

第2回福知山市行政改革推進委員会 議事概要

日時:令和7年6月9日(月)

午前10時15分から

場所:市民交流プラザ4-1

■ 出席者

【委員(敬称略)】

井上 拓、井上 直樹、浦尾 たか子、岡 恵、細見 祐介、村尾 慎哉

※井上拓委員はオンライン参加

【市】

市長公室長、総務部長、経営戦略課長、財政課長、DX推進課長

1 報告事項

(1) DX 推進の取組状況について

【資料1】について説明

委員

1点質問であるが、1ページ目に記載している「見直した業務フロー数」の集計方法は、単年か、累計か教えていただきたい。

市

累計である。

委員

令和5年度から6年度の実績で単純に引き算をすると、63件が令和6年度に実装されたという理解でよいか。

市

そうである。

委員

率直に取組のペースが上がっており、見直した業務フロー数が増加してきており、良い成果であると感じている。先ほど例示があった「高額医療費支給申請手続の簡素化」も、業務フロー数の1件に含まれているという理解でよいか。

市

含めている。

委員

実装事例として挙げている「高額療養費支給申請手続の簡素化」は、大きな改革であり、改善が図られた事例であったと捉えている。もちろん、大きな取組だけでなく、小さな取組についても、積み重ねによって大きな効果が生まれる。業務フローの見直しも含めて、累計86件、昨年度においては63件が実装されたものと理解した。

「高額療養費支給申請手続の簡素化」は、まさにDXにおけるトランスフォーメーションの

観点からも、成功事例と言って差し支えないものであると感じた。

最後に1点質問である。今回のように業務フローを根本から見直すことができた要因、またこの事例がうまくいったと考える理由について、担当課として感じている点や、今後の取組に参考となるような点があれば伺いたい。

市

DX推進員については、福知山市ITコーディネーターという外部の方の知見を活用し、年間10回程度の研修を実施している。それぞれのDX推進員が業務フローの改善点を見つけ、課題として着手した部分については、都度相談を受けながら、実装に向けたブラッシュアップや伴走支援を行っている。

さらに、DX推進課としても、必要に応じて新たなツールの導入を検討するなど、全体でDXを進めていこうという機運が庁内で広がってきたことが、大きな要因の一つであると考えている。加えて、余談にはなるが、当初はデジタルで解決を図ろうとした案件が、各種研修等を通じて結果的にはデジタル以外の方法により業務改善が図られた事例も、昨年度から見受けられるようになってきている。

こうした取組全体を通じて、業務改善が着実に進む動きにつながればと考えている。

委員

ありがとうございます。内容はよく理解できた。

最後のポイントであるが、デジタルをきっかけとして、必ずしもデジタルに限定せず、様々な手法を含めて改善を進めていくという視点は、行政改革の中でも極めて重要なポイントであると感じている。こうした取組を通じて、業務の前提そのものを本質的に見直していくような動きが、さらに加速することを期待している。引き続き、取組の推進をお願いしたい。

委員

前委員の発言にもあったが、DXという言葉は先行しがちである。しかし、デジタルトランスフォーメーションの根本は、業務フローを根本的に変革していくことであり、これが推進の核心である。委員の指摘はまさにその通りだと思う。

ここで質問であるが、削減時間だけで成果を測るのは必ずしも適切ではないと思われるが、令和7年度、令和8年度の目標として設定されている業務削減時間数についてどう推定しているのか伺いたい。

また、その数値については、もっと多く設定してもよいのではないかという期待も込めて質問する。

市

1 ページ目の表に記載している目標値の設定根拠については、まず、「DX推進員の育成」人数については、毎年10名ずつを育成し、5年間で累計50名を目標としている。これは、伴走支援型の研修を行っていることから、一度に多くの人数を育成することが難しいため、このような設定としている。

次に、「見直した業務フロー数」については、DX推進員1人が年間2件の見直しを行うことを想定し、5年間で累計240件の見直しを目標としている。ただし、DX推進員の業務には所属課によって偏りが生じることもあるため、昨年度からは各所属課の課題を基に見直す業務を抽出し、DX推進員がそれに取り組む形も取り入れている。

次に、「国民の利便性向上に資する手続きのオンライン化率」については、もともと対象件数として240件程度があり、このうち7割程度の実現を目指し、70%という目標を設定したもので

ある。これは、明確な数値根拠というよりも、達成すべき目標水準として定めたものである。

最後に、「業務プロセスで AI や RPA など ICT 技術の活用を図った業務及び削減時間数」の 50 業務、3,000 時間の削減については、行革大綱の中で「市民の声を聴くために職員が外に出る時間を確保したい」との考えがあり、それを実現するために必要な時間として 3,000 時間を設定し、50 業務での達成を目標としたものである。

委員

削減された時間を活用して、市民との生のコミュニケーションの場を設けることは、非常に重要な取組であると考えます。今後もそのような方向での取組を引き続きお願いしたい。

委員

2 ページ下部の「② 実装の事例」では、「119 件提案中、56 件実装」と記載されている。一方、3 ページの「実装率」の箇所では「259 件中、86 件実装」となっており、分母・分子が異なっているが、それぞれどのような数字を示しているのかについて説明をお願いしたい。

市

2 ページ下部の「② 実装の事例」に記載している 119 件は、現在の DX 推進員が自らのテーマとして掲げた業務フローの見直し件数である。そのうち 56 件が既に実装済みであり、21 件が実装に向けて調整中である。

続いて、3 ページ目の 259 件は、各部・各課等の所属単位で昨年度に洗い出した「見直すべき業務フロー」の件数である。そのうち、DX 推進員の関与や各所属による取り組みにより実装された件数が 86 件というものである。

委員

2 ページ目に記載の 119 件は、その手法の主体が DX 推進員であるという理解でよいのか。また、3 ページ目に記載の 259 件については、DX 推進員を含めた全庁的な取り組みの合計という理解でよいのか。

市

そのとおりである。

委員

上記質問に関連しての確認であるが、3 ページ目に記載のある全庁で洗い出した 259 件と、1 ページ目にある業務フロー見直しの目標 240 件は、同じ範囲のものと捉えてよいのか。

市

先ほど申し上げたとおり、もともとの 240 件という目標は、DX 推進員が年間 2 件ずつ業務フローを見直すという前提のもと、累積で算出したものである。結果的にはあるが、庁内に照会をかけて洗い出した件数が、それと近い数であったという経緯である。

委員

最終的には 259 件すべてを見直していく方針で進めていくという理解でよいのか。

市

3 ページの表の右側に、フェーズごとに分類した欄があり、実際に取り組んではみたものの、

再検討を要するものや、課題があつて実装が難しいものも存在する。そのため、最終的にすべての 259 件が実装に至るかどうかは、今後 2 年間の取組に左右され则认为している。

委員

今後新たな見直し業務が提案される可能性もあり、見直し対象が増加することも想定されるのか。

市

そうである。

委員

2 ページに記載の「高額療養費支給申請手続きの簡素化」実装事例は素晴らしい内容であると感じた。

市民の立場から見れば、DXが単なる掛け声ではなく、実際に生活に影響を与えるものであると実感できるような取組が求められる。そのため、本事例のように手続きのパフォーマンスが向上したことで、市民満足度がどのように変化したか、アンケート結果や感想といったフィードバックがあれば、DXの効果を可視化できるのではないと思う。こうした手続きが毎月のように継続的に発生するものであれば、より市民の実感にもつながりやすく、そうした声を通じて、暮らしの利便性向上を市民に伝えていくことが望ましいと思った。

市

今年度より DX 推進課で地域DX係の係長を務めているが、昨年度までは保険年金課の国民健康保険係に所属しており、今回の「高額療養費支給申請手続きの簡素化」の取組についても、現場で進めていた立場である。市民の中には、手続の簡素化により、これまで毎月のように申請にいられていた方々が、来庁の手間がなくなったことで非常に喜ばれた声もあった。アンケートを取っておけばよかったという思いもある。

一方で、制度上 1 回申請を行えば以降の来庁が不要になるため、その後市民と接点を持つ機会がなくなるという課題もあった。

市民からいただいた声については丁寧に吸い上げ、今後の改善や取組の推進に活かしていきたい。

(2) 福知山市2040年市民会議について

【資料2-1、2-2、2-3】について説明

委員

最初に質問をさせていただきたい。資料 2-1 の 1 ページ目について、「福知山市の地域の未来予測」には 9 つの分野があるとの説明があった。

一方で、その後の進め方に関する説明、特に資料 2-1 の 3 ページ目スケジュールについて「5 部会に分けて進めていく」との説明もあった。

この点に関して、5 つの部会は何を想定しているのか。また、この 5 部会の決定についても、今後市民会議の中で議論を経て決定されていくのか。現時点でイメージされているものがあれば説明いただきたい

市

「福知山市の地域の未来予測」に基づく全体のテーマについて、5 つの部会に分かれて共

通のテーマで議論を行っていただくものであり、部会ごとに異なるテーマを割り当てるわけではない。同じテーマについて、それぞれの部会から多様な切り口や視点による意見が出されることを期待している。

委員

5 部会それぞれが全体のテーマを議論するという形で理解した。

委員

「まちづくり構想 福知山」は、長期的な視野に立って施策等を検討されているものと認識している。その「まちづくり構想 福知山」は、今期で終了する予定であるが、これまで本構想に基づき、行政改革の取組や施策レビューなどを通じて施策の推進が図られてきたと理解している。

そこで確認したいが、「まちづくり構想 福知山」と、今回の「福知山市の地域の未来予測」との関係について、どのように位置づけられているのか、説明いただきたい。

市

「福知山市の地域の未来予測」に基づく市民会議では、2040 年問題について、人口減少が進行する中で、福知山市がどのような状況になるのかを市民の皆さんに想像していただき、それに対して「今何をすべきか」、あるいは「そうなったときにどのような影響があり、どのように対応すべきか」といった点について議論していただくことを意図している。

「まちづくり構想 福知山」との関係については、市民会議は直接的に現行の「まちづくり構想 福知山」の前段階として位置づけているものではない。ただし、会議で出された市民の皆さんからの多様な意見や議論の内容については、来年度末で現構想が終了することをふまえ、次期のまちづくり構想の策定に反映していく予定である。

委員

私の理解が誤っている部分もあるかもしれないが、「まちづくり構想 福知山」を当初策定した際には、将来の人口減少や自然災害などを見据え、福知山市の長期的な将来像をまず描いたうえで、そのビジョンを中期(5 年単位)の構想として具体化してきたと理解している。

そのような観点からすると、今回の「福知山市の地域の未来予測」もまた、人口減少や災害など将来のリスクに備えた議論を出発点としており、「まちづくり構想 福知山」の初期議論と重なる部分が多いように感じている。

両者の位置づけや議論の目的がどのように異なるのか、確認したい。

市

現行の「まちづくり構想 福知山」にも、委員の指摘のとおり長期的なビジョンが掲げられている。

今回の「福知山市の地域の未来予測」については、現計画が策定されてから約 4 年が経過し、いよいよ 2040 年問題が現実味を帯びてきている中で、具体的な課題への対応を市民とともに検討し、「福知山のこれからのあるべき姿」をあらためて議論していくことを目的としている。このため、市民会議を設置し、未来予測に基づく議論を通じて、市民の視点や意見を積極的に取り入れ、将来的な方向性の再確認や見直しにつなげていきたいと考えている。

現時点では、市民会議における議論が最終的にどのようなビジョンや方向性として整理されるかは未定だが、そこで出された意見や提案は、次期のまちづくり構想に反映できるところは反映していく考えである。

委員

前回策定された長期ビジョンは、行政サイドからの視点で検討し策定された計画であるため、その上で、今回の「地域の未来予測」に基づく市民会議は、そこに、市民の視点や意見を新たに取り込むことで住み分けしていると認識して良いか。

市

今回の市民会議では、より具体的な課題や状況に対して幅広く市民の皆さんに議論をしていただくことで、多様な視点を反映していくことを目指している。

委員

資料 2-2 の 28 ページにある「人口 1 人当たり市有公共施設(ハコモノ)延床面積」のデータを見ると、福知山市は全国平均や京都府平均と比較しても非常に面積が多い印象を受けるが、要因があるのか。また、この背景に何らかの特性や理由があるのか。

市

指摘のとおり、福知山市の公共施設の人口 1 人当たり延べ床面積が、全国平均や京都府平均と比べて多くなっているという点について、現時点で明確にその要因を分析できているわけではないが、福知山市は過去に合併をしていることから、それが要因となっている可能性はある。

委員

資料 2-2 の人口のところ、将来の推計人口として国立社会保障・人口問題研究所の推計が使われているが、先週頃に 2024 年の出生数が 70 万人を割れたという報道があった。これは、これまでの推計よりも 15 年程度早く人口減少が進んでいるという内容で、実際に状況は相当厳しくなっているという印象を受けた。

おそらく今回使われている 2025 年以降のデータについては社人研の推計データだと思うが、現実としてはそれよりも早いペースで人口減少が進んでいるという前提で、市民は議論していく必要があるのではないかと感じている。

もう一点、資料 2-1 の 1 ページ目について、この資料の中で、市職員による「データ利活用部会」が約 50 名と記載されているが、この「データ利活用部会」がどういった組織なのか、また、具体的にどのような活動や取り組みをしているのか、説明いただきたい。

市

「データ利活用部会」は、各所属において任命された職員で構成されている組織である。

それぞれの所属が所管する施策分野に関して、該当分野の「指標」を専門的に扱う職員が任命されている。たとえば、子育て分野であれば、子育てに関する指標の管理やデータの運用等を担当する職員が該当する。

今回の取組においても、各所属のデータ利活用担当職員に参画を求めている。

委員

各所属において、所管業務に関するデータの整備や活用方法を検討する担当者を任命しており、そのような担当者が全体でおおよそ 50 名程度配置されていると理解した。

委員

資料 2-2 の内容についてであるが、非常に多様なデータを提示いただいており、「福知山市の地域の未来予測」の議論の基礎として、福知山市の現状を踏まえたデータとしては良いと思うが、この資料全体を拝見すると、やや悲観的なトーンが強い印象を受けた。もちろん、人口減少という現実を前提としているため、議論の出発点として「厳しい状況から始まる」という構成にならざるを得ないことは理解している。

また、本資料ではあまり取り上げられていないが、産業分野においても、人口減少が進む中で企業や工場の新規立地が見込みにくいという面もあると考えられる。

一方で、福知山市として現在進めているなかで、たとえば移住者が増加傾向にあるといった点や、他市町と比較して出生率が高いといった、前向きなデータも存在するのではないかと考える。そのような前向きなデータも一部提示することで、市民会議における議論をより活発なものにできるのではないかと感じた。

また、そういった観点から見ても、今回の市民会議の位置づけについて、先ほど委員からも発言があったが、「程よい福知山」という前回の構想を踏まえつつ、改めて 2040 年の未来予測に基づいて現実を見直し、令和 8 年度を目指して新たな「まちづくり構想」を策定していく、そのためのたたき台として市民の意見集約を行う場という位置づけであるという理解でよいか。

市

はい、そのとおりである。

委員長から前段で指摘のあったとおり、「減っていく」という厳しいデータばかりが並んでいるという印象についてであるが、本資料における「地域の未来予測」は、現時点で統計的に確認されており、将来が一定程度推測可能な項目に限定して作成しているものである。

したがって、本資料に掲載していない分野についても、推計データはあるかもしれないが、未来予測として成立しうる客観的なデータに基づくものに絞って提示しているということを理解いただきたい。

また、本予測において示されている将来像については、それを抑制するような施策や対応策は加味しておらず、いわば「このまま推移すればこうなる」という前提で作成している。

そのうえで、こうした未来の姿を少しでも緩和するにはどうすればよいか、あるいは、仮にこの流れを止められないのであれば、その中で福知山市や市民はどうあるべきかを、市民会議で議論していただくことが、市民会議の最大の目的であると認識している。

4 議事

(1) 令和7年度施策レビュー(二次レビュー)について

【資料3-1、3-2、3-3、3-4】について説明

委員

昨年度のアンケート結果や傍聴者数を通じて、市民の参加者数が非常に少なかったという指摘が、傍聴者からもあったと記憶している。

それを受けて、昨年度の振り返りの場において、本年度は情報発信や広報の在り方について改善・検討を行う旨の説明があったものと認識しているが、今年度の開催に向けて、その点に関して具体的な対策は講じられているのか、説明をお願いしたい。

市

傍聴者の参加促進に関して、今年度についても「広報ふくちやま」において案内を行っているところである。

また、今回の開催においては、2040 年市民会議の参加者にも呼びかけを行い、多くの方々

に傍聴・参加いただきたいと考えている。

委員

まさにその点については同意見である。市民会議の参加者の方々には、特に子育てや教育に関して、現状の施策や課題について十分に理解していただくための時間として、良い機会であるとする。ぜひ積極的に呼びかけを行い、参加を促していただけると良いかと思う。

委員

資料 3-1 の当日資料の表紙に記載されているが、これまでと同様に施策レビューは自由に傍聴できる形式となっている。一般傍聴席での録画・録音・撮影については、原則として自由であるという扱いである。

しかしながら、昨今は SNS が非常に発展しており、いわゆる「切り取り」による発言の一部が拡散され、文脈を誤解されたかたちで広まってしまうという問題が多く取り沙汰されている。

施策レビューは、建前ではなく本音で率直な議論を交わす場であると認識しており、言葉遣いや表現について逐一気にしながら発言するのは、非常に難しい場面もあると感じている。

このような観点から見ると、資料に記載されている「録画・録音・撮影の自由」という項目の趣旨や必要性について、改めて確認したい。個人的な意見としては、録音や撮影を自由にする必要は必ずしもないのではないかと考えている。むしろ禁止とすることで、より率直で実りある議論が可能になるのではないかとと思うが、この点について、事務局の見解を伺いたい。

市

事務局としては、仮に「禁止」と明記する場合についても、これまでの他の会議等でどのようなルール運用をしてきたのかを踏まえた上で、対応を整理する必要があると認識している。

そのため、録画・録音・撮影についての記載を「禁止」とするか、これまで通り「自由」とするか、あるいは今回の資料にはあえて記載しないという選択肢も含めて、今後事務局内で調整・検討を行いたい。

委員

資料 3-1 の 1 ページについて「用語の説明」がされているが、現在 4 つの用語が記載されている。今回のスケジュールを見る限り、前回も申し上げたように、重点事業の説明とその議論が前半の大部分を占める構成となっている。そのため、後半の理解を深める意味でも、事業に関連する用語についても、この「用語の説明」の欄に追記していただいた方が、全体としてよりわかりやすくなるのではないかと考えるため検討をお願いしたい。

委員

前委員の発言の中で触れられていた、一般傍聴席での録画・録音・撮影については、過去において、自由に許可していたことで何らかのトラブルが生じたことはあったか。

市

これまで、録音・録画を自由としていたことでトラブルにつながったことは特に聞いていない。

委員

自由することで問題が生じた状況にはこれまで至っていないことは理解した。ただ、今後の懸念点としては理解できる部分もあり、今一度整理・検討していただきたい。

市

一般傍聴席での録画・録音・撮影については検討をしたい。また、指摘いただいた用語説明欄への「事業」の追加についても、確かに必要性があると考え。こちらについては、用語の説明欄に加える方向で検討を進めたい。

委員

資料 3-2 の 1 ページ目について、施策レビューの概要と際し、「1-1 政策レビューとは」と「1-2 施策レビューの目的」の記載があるが、いずれも「不断の見直し」という表現が繰り返されており、内容として重複している印象を受けた。過去の経過から、そうされている可能性もあるが、文面の精査・整理を検討していただきたい。

また、肩書きについてであるが、資料上「税理」となっている。「税理士」へ修正いただきたい。

市

失礼した。肩書については修正する。「不断の見直し」という言葉については、これは我々の決意を示す意味を含めた表現であった。ただ、指摘のとおり、繰り返しの使用によってくどい印象を与える可能性もあるため、表現の整理については今後の検討課題としたい。

委員

資料 3-1 の 17 ページ以降の事務事業評価シートについて、19 番の「単位当たりコスト」が各事業シートに記載されている。

今回の施策レビューのテーマが教育分野であり、取り扱いに慎重さが求められる側面もあることは承知しているが、前回の委員会でも議論されたように、「受益者負担の在り方」については今後の重要なテーマの 1 つであると認識している。

そのような観点から考えると、施策体系シートの方にも、事業の費用とアウトカム的人数等が反映されることで、結果として単位当たりコストが明らかになるわけであり、あらかじめそのような項目を設けておくということも検討していただきたい。

市

ただいま指摘いただいた、事務事業評価シートに含まれているような要素を、施策体系シートの方にどの程度反映させるかについて、今後の構成や活用方法等も踏まえながら、改めて検討させていただきたいと考えている。

委員

事前に論点整理があることで、当日の議論がより深まるということで、今回も論点整理を行うとのことであるが、今回レビューの対象となっている施策は、これまで対象となつてこなかった分野であるという点が背景にあると認識している。

論点整理のタイミングについて確認したい。来月中には整理を行わなければ、スケジュール的に厳しいのではないかとと思われるが、そのあたりのスケジュール感は、どのように考えておられるのか。

市

コーディネーターの選定にやや時間を要している状況である。

論点整理については、今後コーディネーターと打ち合わせを行い、できるだけ早い時期に実施する予定である。早ければ 6 月後半、遅くとも 7 月に入るところには実施できるよう、現在調整を進めている。日程が確定し次第、改めて皆様にお知らせする。どうかよろしくお願いしたい。

なお、例年通り、平日の夕方から夜間にかけて、リモートを中心に実施する予定である。その点についても、引き続きよろしくお願いします。

委員

現在、論点整理の打ち合わせは進められていると理解した。施策体系シートおよび資料の共有のタイミングはいつ頃になりそうか。論点整理の直前に共有されると、準備や論点の整理が間に合わない懸念がある。いつ頃提示いただけそうか目安を教えてください。

市

明確なスケジュールをお示しできておらず、恐縮である。

現段階では「いつ頃に」と明言するのは難しい状況ではあるが、現在は事務事業評価シート等の作成を、担当課に依頼しているところである。早ければ6月中旬ごろには、取りまとめができれば、調整のうえ、できるだけ早く資料をお届けできるように努めたい。

委員

施策体系シートをいただき、我々も読み込んだ上で論点整理を行い、論点が整理され次第、それを担当課にお渡しするような流れで、当日に向けた準備を進められると考えている。共有が遅れるほど、説明を担当する課の負担が増す懸念があるため、その点を考慮しながら準備を進めていただきたい。お忙しいことと存じますが、何卒よろしくお願いしたい。

委員

この事務事業評価シート自体は、ある程度完成しているのか。

市

概ねできているが、担当課と調整中の段階である。

委員

対象となる施策に紐づく事業の事務事業評価シートだけ、先に資料の共有をいただくことは可能であるか。先ほどの委員からも発言があったように、多少先行していろいろな資料を提供することで、各委員から課題を発見できる可能性もある。すべてがそろってからでなくても問題ないとする。可能であれば早めに共有いただきたいが、他の委員はどうお考えか。

委員

早めに資料を共有いただけるのであれば、早いほうがありがたい。

市

提供できるようになった資料から、共有させていただく。

委員

今回の行政改革委員会は10月にスケジュールが提示されていたと認識している。10月の行政改革委員会では、今年度の施策レビューについておそらく総括がなされるものと議題から感じている。

今回の施策レビューは最終年度となるが、今年度単体の評価に加えて全体の総括を行う予定はあるのか。10月、もしくはその次の2月の会議で全体の振り返りを予定しているのか、まずはその点について確認したい。

市

指摘いただいた通り、今回が最後となるため、これまでの経緯の振り返りや、まとめた資料は、10月の行政改革委員会にて提示し、総括を行う予定である。こういった資料にするかは今後検討していく。

委員

二次レビューに限らず、一次レビューも含めて、この取り組みを通じて、施策全体が狙い通りにこの4年間で改善されたのか、一方で改善が思うように進まなかったものがあるのか、経営戦略課として、施策レベルそのものの評価を含めた評価をいただけると望ましいと考えている。

可能であれば、定性的なコメント的评价にとどまらず、より定量的な成果指標の達成度への寄与や事務事業の改善数など、具体的な評価も検討いただきたい。実際に施策改善の取り組みとして担当課の反応がどうであったのか、その時点で施策レビュー自体にも課題があったのかについても確認していただきたい。

また、本日共有いただいた資料にもあるとおり、市民協働のまちづくりや市民とのコミュニケーションに対して十分に果たせたのか、そしてもう一つの目的である市職員の政策形成能力の向上に施策レビューがどれほど効果を発揮したのかについても振り返りをお願いしたい。

様々な観点から施策レビュー自体の振り返りを行うことで、最終的に2月の議事で予定されている、来期以降の施策推進の方向性について実りある議論が可能になると考える。少し負担がかかる検討事項ではあるが、ぜひ4年間の総括としての振り返りをお願いしたい

委員

施策レビューの最終年度を迎える。施策レビュー自体の評価ポイントについては、委員の意見を踏まえ、総括ができるようにしていただきたい。

それでは、本日予定していた議事は以上である。

(2) その他